



2024年12月23日

第15回 東京-ソウル・フォーラム

「日韓国交正常化60周年に向けて」

中曽根平和研究所（以下、NPI）と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム（以下、SFIA）は、2024年12月20日、21日の二日間にわたり「第15回 東京-ソウル・フォーラム」を東京で開催した。



本フォーラムは、日韓の相互理解促進・日韓関係の友好的発展を主な目的とし、外交・安全保障・経済・社会など幅広い分野に関して、日韓の政・財・学の各界を代表する識者が戦略的意見交換を行う場として、2010年より毎年開催されている国際会議である。昨年5月のソウルでの開催以来、両国が関係改善に向けての取り組みを続けていることを背景として、約1年7カ月ぶりに開催された。

オープニング・スピーチでは、麻生太郎 NPI 会長（自由民主党最高顧問、元総理大臣）が12月3日夜の韓国における非常戒厳の発令に言及し、一日も早い事態の鎮静化を望んでいると述べたほか、日本にとって韓国は重要な隣国であり、来年が日韓国交正常化60年の節目を迎えることから

も、世界的な潮流を見据えながら新たな日韓関係の礎を築くことの必要性を説いた。

また麻生会長は、昨今日米同盟および米韓同盟の戦略的連携は一層強化され、日米韓の安全保障分野における協力は強化されている点に触れ、米国ではトランプ新政権が生まれるが、同盟国である日韓両国は協力して対応し、三か国の協力の成果を定着させていくことの重要性について述べた。

続けて柳津（リュ・ジン）SFIA 理事長（豊山グループ会長&CEO）は、先般の措置を受け韓国はこれから数カ月厳しい状況に置かれることになるが、日米との協力を通じて克服していくべきと述べた。柳理事長は、日韓両国は60年という歳月を経て日韓のみならず日米韓関係での安保、経済協力を制度化する等、成熟した関係に入ったことを評価する一方で、ただ来年の状況は楽観視できないと指摘し、日米韓の相互協力によって不確実性を克服できると考えていると述べた。

今回のプログラムは「日韓国交正常化60周年に向けて」をタイトルとして、四つのテーマに関わる討議セッションのほか、特別基調講演と二つの特別スピーチから構成されている。



特別基調講演では、金鍾奭（キム・ジョンソク）KIM&CHANG 顧問をモデレーターに、ケヴィン・マッカーシー氏（元米国下院議員議長）が「第二次トランプ政権におけるアジア政策に関する日米韓三か国協力」をテーマとして講演を行った。ケヴィン・マッカーシー氏は、まずアメリカの政権交代、韓国大統領の弾劾、北朝鮮のウクライナ戦への派兵等、今までのどの時期よりも日米韓の三か国協力の強化が求められる時期に、自身がこの日韓会議に参加しともに議論することは重要な意義があると述べた。ケヴィン・マッカーシー氏は、中朝露が結束を強化する安全保障環境、また半導体に関するサプライチェーンの安定化、強靱化が求められている状況に鑑み、日米韓関係は安保と経済の連携が重要であり、トランプ政権発足以降も日米韓の協力関係が維持、強化されることへ

の期待を示した。

セッション1では、「北東アジアにおける安全保障上の課題への対応（ロシア、中国、北朝鮮）」をテーマとして、川島真 NPI 研究本部長（東京大学大学院教授）をモデレーターに、廣瀬陽子 NPI 上席研究員（慶應義塾大学教授）、全在晟（チョン・ジェソン）ソウル大学校教授が報告を行った。

廣瀬上席研究員は、ロシアはウクライナへの侵攻をきっかけに欧米諸国との関係が断絶し、厳しい制裁を受ける一方で中国との関係は更に接近している。また、北朝鮮にとってはロシアから軍事技術をはじめ様々な支援を得ることは国内の諸問題の多くにプラスの影響を及ぼし、朝鮮人民軍の強化にもつながるとの認識を示した。その上で、2025 年は各国政治に大変動が起こる可能性があり、東アジア情勢の展開も不透明であるが、ウクライナ戦争が「力による現状変更」を認めるような形での終結となれば、他国にも新たな脅威を引き起こす可能性があるため、日米韓三か国が地域の安定を主導するべきであると述べた。

全教授は、北東アジアの安全保障上の脅威は中国、ロシア、北朝鮮といわれているが欧州やインド太平洋情勢とも緊密に関連していることに注意すべきであり、ロシアとウクライナが国家同士の新技術を活用した総力戦に突入しつつある現在、戦争の抑止が何よりも重要であると述べた。また全教授は、トランプ政権の成立により、米露関係の改善が進む可能性はあるが、ロシアは中国との貿易が活発化しており、米露関係が修復しても中露関係が簡単に変化するとは思われないとの認識を示した。

ディスカッションでは、ロシアにとって都合の良い形で戦争が終わり、北朝鮮の貢献が認められたとすれば両国関係は更に緊密なものになる可能性がある。国際社会はプーチンをはじめとする侵略者が無罪放免とならないようにしなければならず、ウクライナの今後の安全を保障するような形での戦争終結の仕方を考えなければならないとの声があったほか、日米韓協力は単に北朝鮮に向けられたものではなく、台湾も含めた広い域内の問題を解決するために行わなければならないとの指摘もみられた。

その後行われたウェルカム・レセプションでは、関係者列席の下、中曽根弘文 NPI 理事長（参議院議員）と朴喆熙（パク・チョルヒ）駐日大韓民国特命全権大使がスピーチを行った。

中曽根理事長は、韓国における 2024 年 12 月 3 日の非常戒厳の発令以降、韓国の政情がまだまだ鎮静化に至っていない状況のなか、今回のフォーラムを開催できたことについて、関係者に深く敬意と感謝を表し、日本にとってはいかなる状況においても韓国は極めて重要な隣国であり、両国の協力関係を維持・強化、発展させていく必要があると述べた。

朴大使は、大使として日本に着任する前に逝去された渡邊秀央氏（NPI 会長補佐）が 2 年前の第 13 回東京-ソウル・フォーラムにおいて「韓日関係改善のためにはいち早く韓国側が決断してほしい」と発言していたことが強く印象に残っているとし、両国の未来世代が互いの文化を嗜む現在の状況は喜ぶべきものであり、未来世代に希望を示し、より一層成熟した関係を構築できるように両国は協力していく必要があると述べた。

翌日の午前に行われた**特別スピーチ 1**では、尹永寛（ユン・ヨンクァン）峨山（アサン）政策研究院理事長をモデレーターに、金聖翰（キム・ソンハン）元国家安保室長が「第二次トランプ政権における韓日米三か国協力」をテーマとして講話を行った。金元国家安保室長は、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立によって自由主義国際秩序が「新主権国際秩序」の時代へと移行しようとしているなか、日米韓の三か国協力が国際平和の繁栄に寄与することを米国に認識させる必要性を説いたほか、トランプ政権発足後、日韓両国が日米韓三か国協力のロードマップをいち早く米国に示すことが肝要であると述べた。

セッション 2では、「米国大統領選挙をふまえた日韓、日米韓協力」をテーマとして、尹永寛氏をモデレーターに、森聡 NPI 上席研究員（慶應義塾大学教授）、西野純也 NPI 上席研究員（慶應義塾大学教授）、李正民（イ・ジョンミン）SFIA 責任研究員が報告を行った。

森上席研究員は、トランプ次期政権の日韓両国に対する政策については①優先主義者（最大の脅威である中国に対抗する強硬派）②抑制主義者（一国主義者）に大別され、抑制主義者は同盟国の防衛費増大を要求する一方で、優先主義者は中国への対抗枠組みとして日韓両国を利用しようと考えており、日韓両国は米国から圧力と協力の両方に直面する可能性があるとは指摘した。また、トランプ次期政権は北朝鮮戦略を固めていないので、日本と韓国は、露朝協力の進展を踏まえた北朝鮮戦略を定めて、それをトランプ次期政権に早々に打ち込む必要があると論じた。さらに、日米韓協力についてトランプ次期政権は、安全保障の分野では中国に対するバランスングを、特に台湾有事を念頭に置いた対中抑止力の強化を重視するので、その分野における三か国協力を拡充できるかが問われる、先端技術分野では、輸出管理など対中技術流出規制の拡大を重視するので、米国の意思決定過程に日韓が参与する仕組みを整備するとともに、輸出管理戦略とサプライチェーン再編戦略を連動させることによって、企業利益を保全していくような取り組みを展開する必要があると指摘した。

西野上席研究員は、日米韓三か国協力について、これまでは対北朝鮮抑止が重視されてきたが、トランプ政権の発足によって更に協力関係を包括的なものにしなければならず、従来にも増してサイバーなど新しい分野における対北朝鮮協力の枠組みが必要となっていると述べた。

更に三か国協力の地域をインド太平洋に拡大し、安定と維持に寄与するための協力を意識的に行っていくことが重要であり、日韓両国がこれをリードする姿勢をとることが求められている。韓国の政権が交代しようとも、十分協力を続けることは可能だとの立場を示した。

李責任研究員は、今回の非常戒厳の発令は韓国の民主化以降初めての事態かつ尹大統領自身が生み出した国家的危機であり、尹政権の外交・安全保障政策が正しかったにもかかわらず、それを持続できないような国内政治状況を自ら作ってしまったと厳しく評価した。李責任研究員は今後韓国で政権交代が行われる場合、①北朝鮮と中国に対する脅威認識が変わり、②企業の競争力が弱体化され、③グローバルイシューにおける責任分担の意識が弱まることを懸念されると指摘した。

ディスカッションでは、今後野党が政権をとっても韓国の対外政策が悲観的なものになるとも思われず、李在明（イ・ジェミョン）氏はトランプ大統領と人物的に似通った部分もあり、意外

に相性が良いのではないかという意見や、今回の戒厳令をめぐる一件について悲観的にとらえる声もあるが、一人の犠牲者も出さずにデモが行われたことなどを考えると、韓国の民主主義は十分に機能していると考えられるとの指摘もあった。

昼食をはさんで行われた**特別スピーチ 2**では、朴泰鎬（パク・テホ）SFIA 会長をモデレーターに、金鉦（キム・ユン）韓日経済協会会長が「最近の韓国情勢と韓日経済協力について」をテーマとして講話を行った。金会長は、日韓両国の政府レベルの金融協力以外に、各企業個別の協力が必要であるとの認識を示し、最近の不安定な韓国の国内情勢は消費者心理や為替レートの変化を生じさせているが、日本とは隣国同士である以上、政治や外交が経済協力の障害になってはならないと述べた。

セッション 3では、「安定したサプライチェーン構築に向けた日韓経済協力」をテーマとして、朴泰鎬氏をモデレーターに、深川由起子早稲田大学教授、崔炳鎰（チェ・ビョンイル）梨花女子大学校名誉教授が報告を行った。

深川教授は、日本に生産拠点を置いた日本企業の製造業の比率は既に小さく、ハードウェア生産で日韓だけでみた協力には限界があり、グローバルな協力の一方、日韓間では人材協力や、知的財産保護を含めた研究開発の整備と基礎研究のリスクを減らすことが求められると指摘した。また今後の経済分野では対外環境の不透明度が極めて高いことから、成長から持続性に価値をシフトすること、ゼロサム競争からポジティブサム競争への転換、そして国民交流の拡大を基礎においた文化・社会と関わりを持つ産業協力に重点があると述べた。

崔名誉教授は、トランプ大統領は対中デカップリングを数年以内に実行し、米国の製造業を復活させようとしているが、彼が主張するようにこうした目的を4年で果たそうとするのは現実性に乏しいとの認識を示した。その上で米国新政権の人事は経済面では安定した人選であること、中国の経済は対米に迫いつこうとしているが限界があること、日韓がもう少し経済関係協力を深化するためには、政治的な問題に拘泥すべきではないとの見解を表明した。

ディスカッションでは、国際経済環境が混乱しているなか、韓国の対外経済依存度を低下させるために内需を高めることが必要であるため、スタートアップ企業が韓国経済強化の窓口になり得ること。また日本企業が韓国内の規制で困難に直面しているように、韓国企業も日本国内で経済活動を行う際に障害を抱えており、両国の経済専門家が日韓間の様々な規制を緩和するために話し合いの機会をもつ必要があるとの意見も開陳された。

セッション 4では、「未来に向けた日韓協力関係の更なる深化」をテーマとして、北岡伸一 NPI 統括研究顧問（東京大学名誉教授）をモデレーターに、相星孝一前駐大韓民国特命全権大使、孫洌（ソン・ヨル）延世大学校教授がそれぞれ報告を行った。

相星前大使は、「保守」と「進歩」の対立が深刻となり、今や韓国社会を分断する最も大きな要因となっている、また、韓国では「民意」の動向が政治のみならずメディアや司法にまで大きな影響を与えるようになってきている、これは韓国の民主化の歴史に関わることであり、それ自体を批判するつもりはないが、外交政策も「民意」を優先すべしとの議論には違和感を覚える、「国益」はどう位置づけられるのであろうか、更にこの「民意」が時として冷静な議論を妨げる「空気」

を作り出しているようにも感じる、来年の国交正常化 60 周年に際しては新たな共同宣言の策定よりもこれまで先人が培ってきた知恵・知見に光を与える機会とすると同時に、引き続き懸案の管理と対話・交流の拡充に意を用いるべきと述べた。

孫教授は、日韓両国の未来世代は、北朝鮮や中国による軍事的脅威を安保の課題として認識する旧世代と違い、気候及び環境の危機、大国間の核競争がもたらす危機、AI 技術の革命的变化がもたらす問題等を重視していると指摘した。その他にも相手国への認識や重視する価値観が旧世代のそれとは異なるため、そうした未来世代の変化を踏まえた上での「未来志向的な日韓関係」を築き上げるべきであると強調した。

ディスカッションでは、第三国における新幹線建設など ODA での日韓の分業を行い、協力し学び合うことによって両国関係が深化するのではないかという意見のほか、尹大統領ほど日韓関係改善に貢献した人物はおらず、次の政権では「揺り戻し」によって両国関係が悪化する懸念があるが、次の韓国の指導者が誰になるにせよ、両国関係が悪化した時期の教訓を生かすことが双方の外交関係者の責務だと思われるなどの声があった。

全体統括では、まず梅田邦夫 NPI 副理事長（元駐ベトナム、ブラジル特命全権大使）が、今回のフォーラムで日韓双方の気持ちを率直に語り合えたことの意義は大きく、日韓関係改善に尹大統領が貢献してくれたことを感じると発言したほか、日米韓三か国の協力の重要性は非常に大きく、アジア太平洋地域の平和と安定に貢献することは間違いないこと、共通の利益を有している日韓両国は「自然のパートナー」であり、日本が韓国と良好な関係を維持し、前進することが必要であると述べた。

続いて柳津 SFIA 理事長は、アジア通貨危機、軍事政権、そして今回の戒厳令の一件においても、韓国国民は非常事態を乗り越える力をもっているとの認識を示した。その上で、日本との国交正常化 60 周年をむかえるにあたって、両国間には克服すべき様々な問題があるのは事実だが、60 周年を記念した行事が開催されること、若い世代の交流が行われることが非常に重要であると述べ、今回の会議は韓国側にとっても非常に意義深いものであったと言葉を締めくくった。

(了)